



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日 東

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-5543-1701
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	55,684	2.5	3,387	28.3	3,513	25.8	2,631	25.2
26年12月期第2四半期	54,332	△1.4	2,639	△23.1	2,793	△22.2	2,100	△20.2

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 3,368百万円(52.2%) 26年12月期第2四半期 2,212百万円(△42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	52.34	—
26年12月期第2四半期	41.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	103,528	47,764	44.5	914.64
26年12月期	96,721	43,189	43.0	825.78

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 46,078百万円 26年12月期 41,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,700	3.6	4,500	82.0	4,800	70.3	3,800	75.9	75.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	52,143,948株	26年12月期	52,143,948株
27年12月期2Q	1,765,565株	26年12月期	1,728,779株
27年12月期2Q	50,279,552株	26年12月期2Q	50,416,080株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、中国経済の減速や欧州経済の停滞などの国際情勢の影響を受けましたが、円安や原油価格の下落に伴い国内企業の業績は堅調に推移しました。加えて金融市場の安定した推移により、企業の設備投資の増加や国内景気対策の効果も現れ、所得雇用環境の改善も進み、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは独創的な新製品開発とソリューション型営業を活かしトータル受注による効率の高い営業活動を行い、大都市圏を中心とした民間オフィス市場と、医療施設や教育施設、及び金融施設等での販売が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は556億84百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は33億87百万円(前年同期比28.3%増)、経常利益は35億13百万円(前年同期比25.8%増)、四半期純利益は26億31百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、企業業績の回復を受け民間法人のオフィスの移転・リニューアル需要の増加が受注に結びつきました。さらに、医療施設や教育施設・公共施設や地方自治体庁舎の新築物件、地域金融市場の活性化による移転・リニューアル商談等を確実に取り込み、地方市場での販売が改善したことにより堅調に推移しました。

業績につきましては、売上高301億58百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益22億24百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業に次ぐコア事業へと成長を図るため、建材、物流設備、セキュリティ設備、研究設備、商業施設等における製品の開発と市場投入の継続、及びオフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。

業績につきましては、売上高241億82百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益12億13百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

[その他]

その他の事業では、家庭用家具分野において、学習環境を子供から大人までトータルに提案する生涯学習環境への営業活動に注力いたしましたが、物価上昇による個人消費の鈍化から低調に推移しました。

業績につきましては、売上高13億43百万円(前年同期比4.9%減)、営業損失51百万円(前年同期は47百万円の営業損失)となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。詳細につきましては「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて68億6百万円増加し、1,035億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金が35億84百万円、受取手形及び売掛金が17億49百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億31百万円増加し、557億64百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億19百万円、電子記録債務が13億28百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて45億74百万円増加し、477億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金が37億61百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から1.5ポイント上昇し44.5%となりました。

② 連結キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、17億10百万円の資金の増加があり217億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は43億8百万円(前年同期は59億48百万円の増加)となりました。この主なものは、売上債権の増加などがありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加、減価償却費の計上によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は17億93百万円(前年同期は6億71百万円の減少)となりました。この主なものは、定期預金の預入による支出などによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は8億32百万円(前年同期は9億12百万円の減少)となりました。この主なものは、配当金の支払いや自己株式の取得による支出などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年2月13日の「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社エコ・ブランディング、株式会社メディカル経営研究センターは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、株式会社エコ・ブランディングは、平成27年4月1日付で株式会社イトーキシェアードバリューへ社名変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が450百万円増加し、退職給付に係る負債が1,377百万円減少し、少数株主持分が35百万円増加し、利益剰余金が1,793百万円増加しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,211	24,795
受取手形及び売掛金	25,965	27,715
有価証券	921	277
商品及び製品	3,623	4,361
仕掛品	1,501	1,386
原材料及び貯蔵品	1,378	1,443
その他	1,454	1,799
貸倒引当金	△343	△401
流動資産合計	55,714	61,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,961	12,580
土地	10,117	9,949
その他(純額)	3,962	3,921
有形固定資産合計	27,041	26,451
無形固定資産		
のれん	26	22
その他	1,082	1,092
無形固定資産合計	1,109	1,115
投資その他の資産		
投資有価証券	5,757	7,354
退職給付に係る資産	776	1,273
その他	7,104	6,716
貸倒引当金	△780	△759
投資その他の資産合計	12,857	14,585
固定資産合計	41,007	42,151
資産合計	96,721	103,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,151	14,471
電子記録債務	5,224	6,553
短期借入金	10,477	11,087
未払法人税等	429	562
賞与引当金	1,126	763
役員賞与引当金	101	—
受注損失引当金	174	62
製品保証引当金	67	48
商品改修引当金	—	150
債務保証損失引当金	61	—
その他	5,861	6,657
流動負債合計	36,677	40,356
固定負債		
長期借入金	3,516	3,719
退職給付に係る負債	6,636	5,183
役員退職慰労引当金	203	124
製品自主回収関連損失引当金	115	104
その他	6,382	6,275
固定負債合計	16,854	15,407
負債合計	53,532	55,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,061	13,222
利益剰余金	23,556	27,318
自己株式	△834	△900
株主資本合計	41,061	44,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	1,828
退職給付に係る調整累計額	△841	△819
為替換算調整勘定	91	151
その他の包括利益累計額合計	570	1,160
少数株主持分	1,557	1,686
純資産合計	43,189	47,764
負債純資産合計	96,721	103,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	54,332	55,684
売上原価	34,945	35,160
売上総利益	19,387	20,524
販売費及び一般管理費	16,747	17,137
営業利益	2,639	3,387
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	70	105
負ののれん償却額	0	—
受取賃貸料	92	96
受取保険金	33	47
関係会社貸倒引当金戻入額	16	—
債務保証損失引当金戻入額	—	61
その他	164	141
営業外収益合計	392	464
営業外費用		
支払利息	115	105
減価償却費	30	25
関係会社貸倒引当金繰入額	—	82
債務保証損失引当金繰入額	26	—
その他	66	124
営業外費用合計	238	338
経常利益	2,793	3,513
特別利益		
固定資産売却益	340	31
投資有価証券売却益	0	30
受取保険金	—	60
負ののれん発生益	27	34
特別利益合計	368	156
特別損失		
固定資産売却損	60	6
固定資産除却損	21	18
商品改修費用	—	103
商品改修引当金繰入額	—	150
子会社清算損	—	70
移転関連費用	42	—
その他	3	33
特別損失合計	129	382
税金等調整前四半期純利益	3,032	3,287
法人税、住民税及び事業税	784	579
法人税等調整額	△171	△58
法人税等合計	613	520
少数株主損益調整前四半期純利益	2,419	2,766
少数株主利益	318	135
四半期純利益	2,100	2,631

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,419	2,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	517
退職給付に係る調整額	—	24
為替換算調整勘定	28	59
その他の包括利益合計	△207	601
四半期包括利益	2,212	3,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,892	3,231
少数株主に係る四半期包括利益	319	136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,032	3,287
減価償却費	1,269	1,147
減損損失	2	2
のれん償却額	3	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△202	△363
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△93	△95
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7	△112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△75
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△46
前払年金費用の増減額(△は増加)	△58	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△79
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△10
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1	△18
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	24	△61
商品改修引当金の増減額(△は減少)	—	150
受取利息及び受取配当金	△86	△116
支払利息	115	105
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△24
投資有価証券評価損益(△は益)	0	1
固定資産売却損益(△は益)	△279	△24
固定資産除却損	21	18
子会社清算損益(△は益)	—	70
売上債権の増減額(△は増加)	△202	△1,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	210	△651
仕入債務の増減額(△は減少)	2,161	2,661
その他	813	658
小計	6,719	4,762
利息及び配当金の受取額	90	125
利息の支払額	△109	△109
法人税等の支払額	△751	△470
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,948	4,308

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△776	△5,075
定期預金の払戻による収入	1,708	3,499
有価証券の取得による支出	△549	—
有形固定資産の取得による支出	△931	△494
有形固定資産の売却による収入	973	268
投資有価証券の取得による支出	△610	△744
投資有価証券の売却による収入	3	768
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△50	△124
長期貸付金の回収による収入	10	10
その他	△447	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671	△1,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	626	830
長期借入れによる収入	900	973
長期借入金の返済による支出	△1,627	△1,263
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△388	△88
配当金の支払額	△655	△655
少数株主への配当金の支払額	△8	△4
自己株式の取得による支出	—	△386
その他	△260	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912	△832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,356	1,710
現金及び現金同等物の期首残高	18,102	19,918
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	82
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,471	21,737

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,481	24,437	52,919	1,413	54,332	—	54,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	45	60	—	60	△60	—
計	28,495	24,483	52,979	1,413	54,392	△60	54,332
セグメント利益 又は損失(△)	1,682	1,004	2,687	△47	2,639	—	2,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,158	24,182	54,341	1,343	55,684	—	55,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	11	107	—	107	△107	—
計	30,254	24,193	54,448	1,343	55,792	△107	55,684
セグメント利益 又は損失(△)	2,224	1,213	3,438	△51	3,387	—	3,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は平成27年7月に連結子会社の合併を実施しており、平成27年3月付の取締役会決議に伴いセグメント区分の見直しを実施いたしました。これに伴い、従来「その他」に含めていた保守サービス事業の一部を第1四半期連結会計期間より「オフィス関連事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません